

- 当社は、2016年5月12日に平成28年3月期（2015年度）決算短信を公表し、同日、決算説明会を開催いたしました。その後、2016年5月23日に決算短信の一部を訂正いたしました。訂正の理由につきましては、2016年5月23日公表の「（訂正・数値データ訂正）「平成28年3月期決算短信[米国基準]（連結）」の一部訂正について」をご参照ください。
- 本資料は、2016年5月12日に開催した決算説明会において使用した説明資料を訂正したものです。訂正箇所は下線で表示しています。
 - ※ 18ページの一部に、訂正前の説明資料において、下線で表示していた箇所があります。当該箇所については、本資料において波線で表示していますが、訂正箇所ではありません。
- 本資料から訂正箇所の下線を取り除いたものを、当社ウェブサイトに掲載しています。

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/pr/pr2015q4.htm>

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2015年度連結決算

2016年5月12日

株式会社 **東芝**

代表執行役上席常務

平田 政善

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの12ヶ月累計です。
- セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- ヘルスケア事業および家庭電器事業に係る経営成績は、米国会計基準に基づき、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、注記が無い限り、売上高、営業損益、税引前損益には含まれておらず、過年度の数値を組み替えて表示しています。

全社 対業績予想

単位：億円

	15年度 実績	業績予想 (4/26公表)	差
売上高	56,687	55,000	1,687
営業損益 %	▲7,087 ▲12.5%	▲6,900 ▲12.5%	▲187
税引前損益 %	▲6,331 ▲11.2%	▲6,000 ▲10.9%	▲331
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	▲8,869	▲8,800	▲69
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	3,709	3,600	109
当期純損益 %	▲4,600 ▲8.1%	▲4,700 ▲8.5%	100
1株当たり 当期純損益	▲¥108.64	▲¥111.00	¥2.36

TGCSの追加減損▲188

フリー・キャッシュ・フロー	6,522		
株主資本	3,289	3,000	289
株主資本比率	6.1%	5.5%	+0.6%
Net有利子負債	4,812	4,900	▲88
Net D/E レシオ	146%	163%	▲17%

※Net 有利子負債：
有利子負債－現預金

今回のポイント

● [売上高]

パソコンとテレビは構造改革に伴う販売地域の絞り込み等により事業規模を縮小。また電子デバイスは売価ダウンやHDDの需要減等より減収。電力・社会インフラとコミュニティ・ソリューションは円安による影響もあり増収となったものの、全体として対前年で減収。

➤ 売上高 5兆6,687億円 (対前年 ▲4,460億円)

● [損益]

原子力、TGCS※、送変電・配電・太陽光等を中心に、年間で4,521億円の資産評価減を計上。また、16年度からの黒字転換を確実にすべく、構造改革費用1,461億円に加え、不採算案件の引当および棚卸資産の評価減1,414億円を計上。この結果、営業損益は過去最大の赤字となる▲7,087億円。

当期純損益については、東芝メディカルシステムズの売却益3,752億円を非継続事業からの利益として計上したものの、東芝及び連結子法人にかかる繰延税金資産の取崩し▲3,000億円により、過去最大の赤字となる▲4,600億円。

➤ 営業損益 ▲7,087億円 (対前年 ▲8,971億円)
➤ 税引前損益 ▲6,331億円 (対前年 ▲7,897億円)
➤ 当期純損益 ▲4,600億円 (対前年 ▲4,222億円)

※TGCS : Toshiba Global Commerce Solutions

(米IBM社から取得したPOS事業の事業会社)

今回のポイント

- **[キャッシュ・フロー]**

フリー・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローが対前年で大幅に減少したものの、東芝メディカルシステムズの売却収入6,384億円と有価証券売却収入2,045億円を計上したことにより、対前年で5,119億円改善の6,522億円。

- **[財務体質]**

Net D/Eレシオは、資産等の売却収入によってNet有利子負債が減少した一方、当期純損益の悪化により株主資本が大幅に減少したことにより、対前年で43ポイント悪化（増加）し、146%。

株主資本比率は、対前年で11.0ポイント悪化（減少）し、6.1%。



1. 全社業績

全社

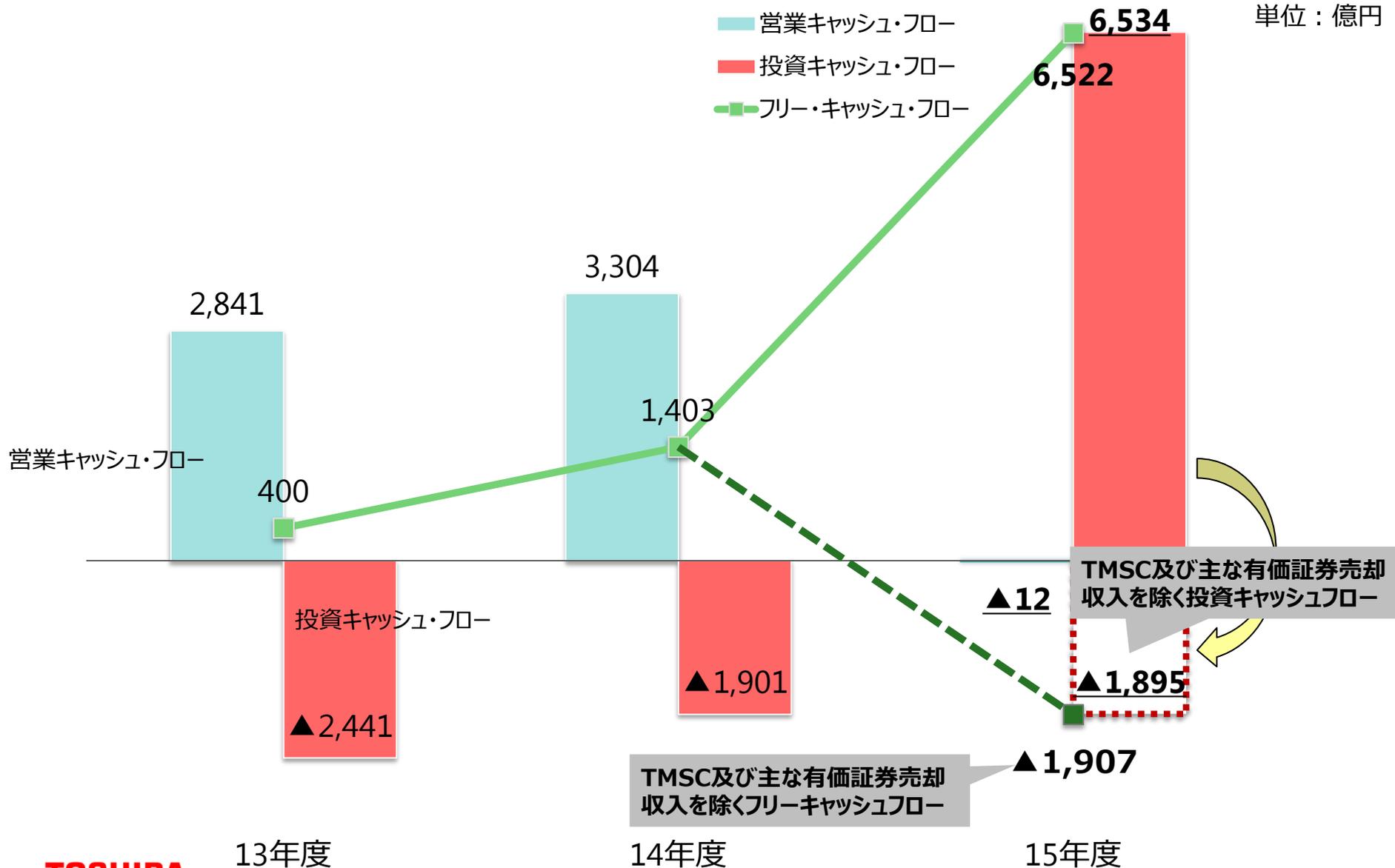
単位：億円

	15年度	14年度	差
売上高	<u>56,687</u>	61,147	<u>▲4,460</u>
営業損益	<u>▲7,087</u>	1,884	<u>▲8,971</u>
%	<u>▲12.5%</u>	3.1%	
税引前損益	<u>▲6,331</u>	1,566	<u>▲7,897</u>
%	<u>▲11.2%</u>	2.6%	
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	<u>▲8,869</u>	<u>136</u>	<u>▲9,005</u>
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	<u>3,709</u>	<u>▲326</u>	<u>4,035</u>
当期純損益	<u>▲4,600</u>	<u>▲378</u>	<u>▲4,222</u>
%	<u>▲8.1%</u>	<u>▲0.6%</u>	
1株当たり 当期純損益	<u>▲¥108.64</u>	<u>▲¥8.93</u>	<u>▲¥99.71</u>
フリー・キャッシュ・フロー	<u>6,522</u>	<u>1,403</u>	<u>5,119</u>
株主資本	<u>3,289</u>	<u>10,840</u>	<u>▲7,551</u>
株主資本比率	<u>6.1%</u>	<u>17.1%</u>	<u>▲11.0%</u>
Net 有利子負債	<u>4,812</u>	<u>11,208</u>	<u>▲6,396</u>
Net D/E レシオ	<u>146%</u>	<u>103%</u>	<u>43%</u>

※Net 有利子負債：
有利子負債－現預金

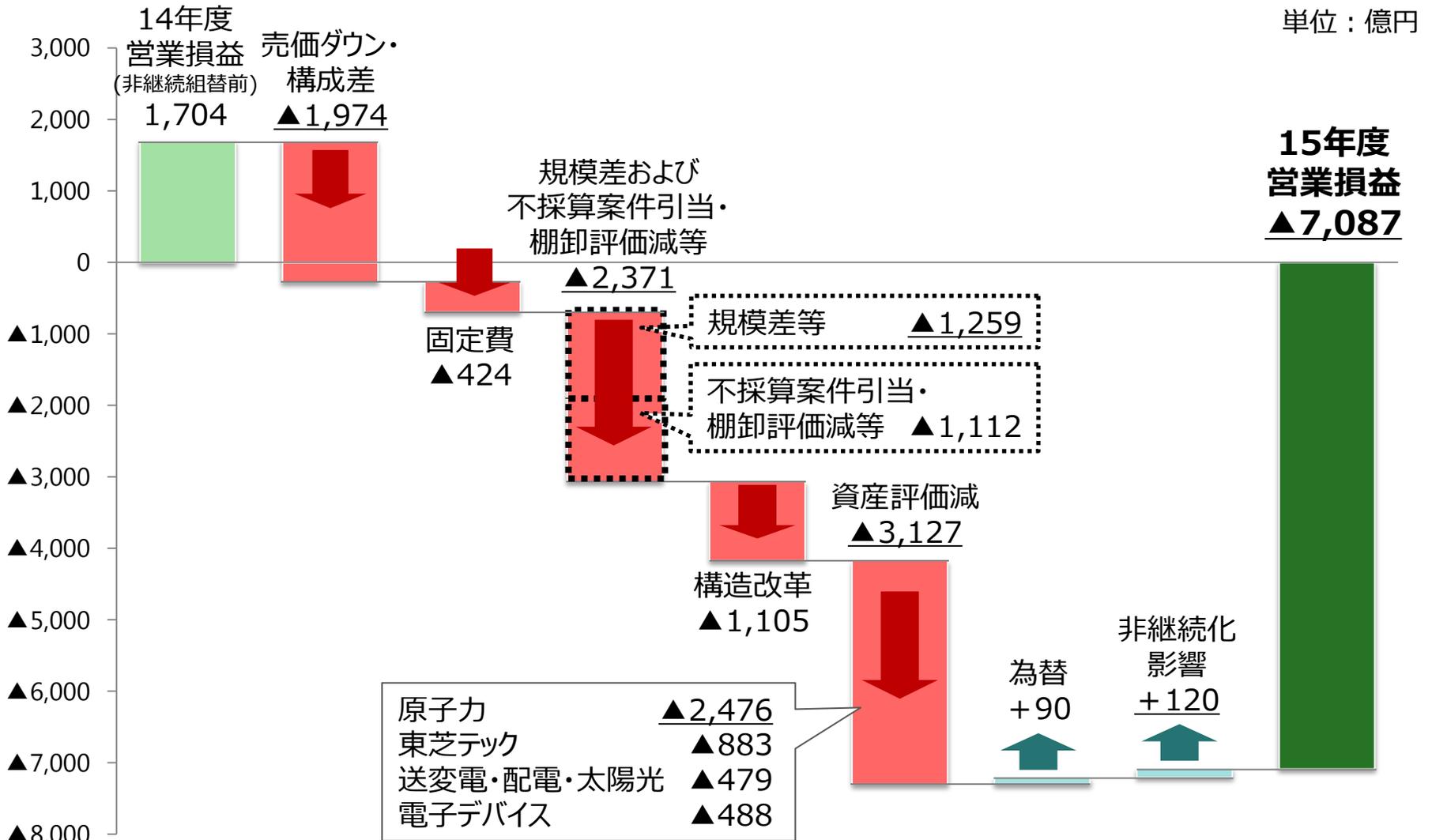
フリー・キャッシュ・フロー

単位：億円



営業損益（対前年同期分析）

資産評価減や構造改革費用に加え、売価ダウンの影響もあり大幅に悪化



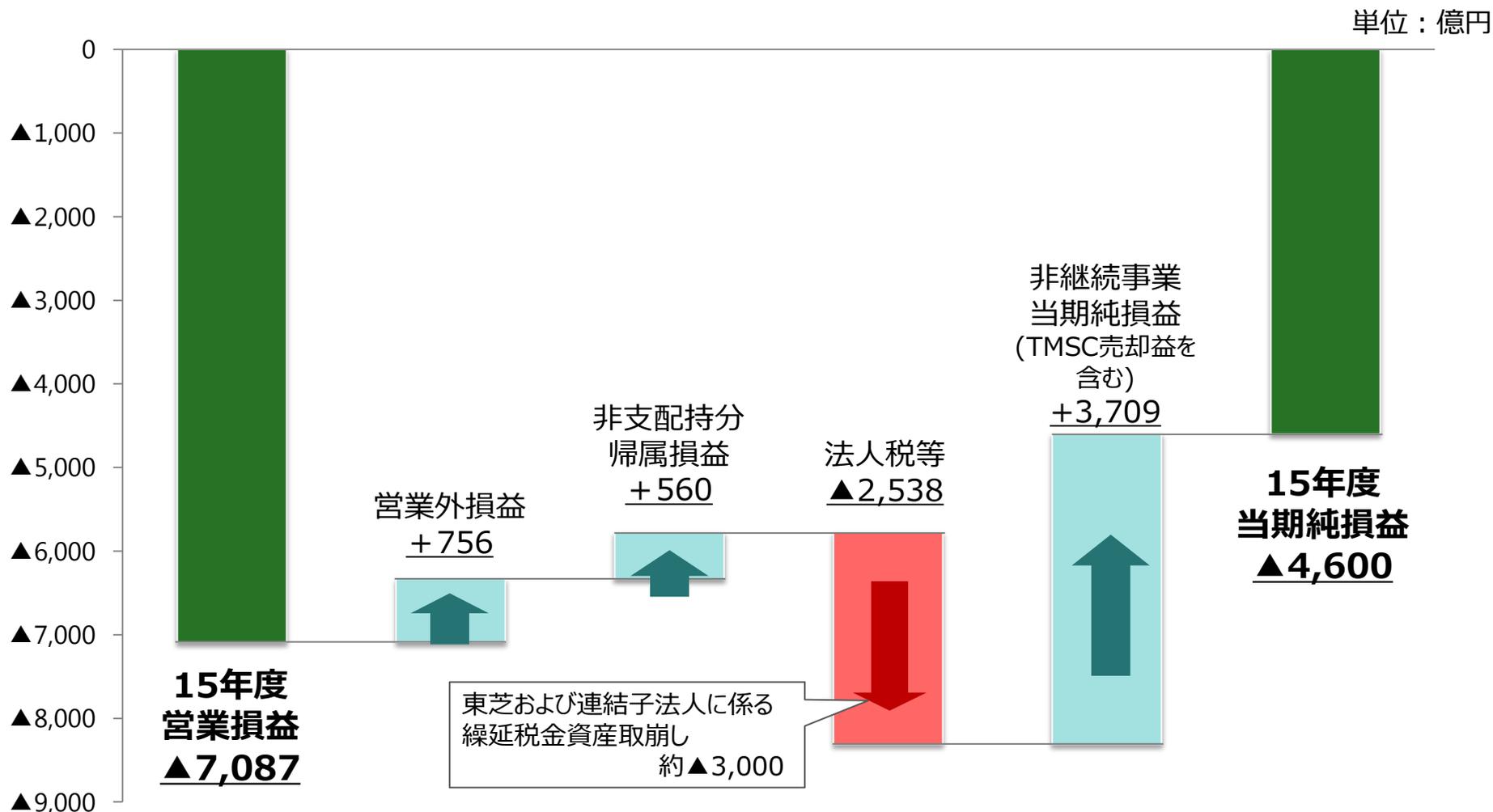
構造改革費用および一時的費用

工事進行基準案件の採算性や棚卸資産の評価を厳格に見直し

	営業損益 (非継続組替前)	一時的費用			合計	
		構造改革費用	主なのれん・固定 資産減損	主な棚卸評価減・ 不採算案件引当		
電力・社会インフラ	▲3,675	原子力	▲ 40	▲ 2,476	▲ 90	▲ 2,606
		火力・水力			▲ 211	▲ 211
		送変電・配電	▲ 7	▲ 479	▲ 393	▲ 879
		産業・交通			▲ 144	▲ 144
		セグメント合計	▲ 56	▲ 2,965	▲ 869	▲ 3,890
コミュニティ・ソリューション	▲788	照明	▲ 57	▲ 185	▲ 19	▲ 261
		東芝テック	▲ 23	▲ 883		▲ 906
		セグメント合計	▲ 80	▲ 1,068	▲ 30	▲ 1,178
電子デバイス	▲1,016	ディスクリート	▲ 327	▲ 181	▲ 139	▲ 647
		システムLSI	▲ 207	▲ 116	▲ 175	▲ 498
		メモリ	▲ 15		▲ 90	▲ 105
		HDD	▲ 35	▲ 191	▲ 25	▲ 251
		セグメント合計	▲ 630	▲ 488	▲ 462	▲ 1,580
ライフスタイル	▲1,506	PC	▲ 442			▲ 442
		映像	▲ 78			▲ 78
		家電	▲ 48			▲ 48
		セグメント合計	▲ 588	0	0	▲ 588
その他	▲222		▲ 107	▲ 53	▲ 160	
全社合計	▲7,207	▲ 1,461	▲ 4,521	▲ 1,414	▲ 7,396	

当期純損益

TMSC売却益を計上するも営業赤字及び繰延税金資産取崩しにより大幅赤字



営業外損益

有価証券売却益により対前同大幅改善

単位：億円

	15年度	14年度	差
金融収支	▲152	▲141	▲11
為替差損益	▲185	200	▲385
固定資産売却損益	▲53	▲147	94
有価証券売却損益	※1 7,818	251	7,567
持分法投資損益	23	208	▲185
構造改革費用	▲314	▲482	168
訴訟和解費用	※2 ▲344	▲262	▲82
その他	18	※3 35	▲17
非継続控除前合計	6,811	▲338	7,149
非継続控除	▲6,055	20	▲6,075
合計	756	▲318	1,074

※1 東芝メディカルシステムズ、フィンランド・コネ社、トプコン、NREG東芝不動産等

※2 欧州GIS案件、および欧州変圧器案件を含む

※3 14年度には韓国SKハイニックス社からの和解金を含む

法人税等・非支配持分帰属損益

繰延税金資産の取崩しにより大幅悪化

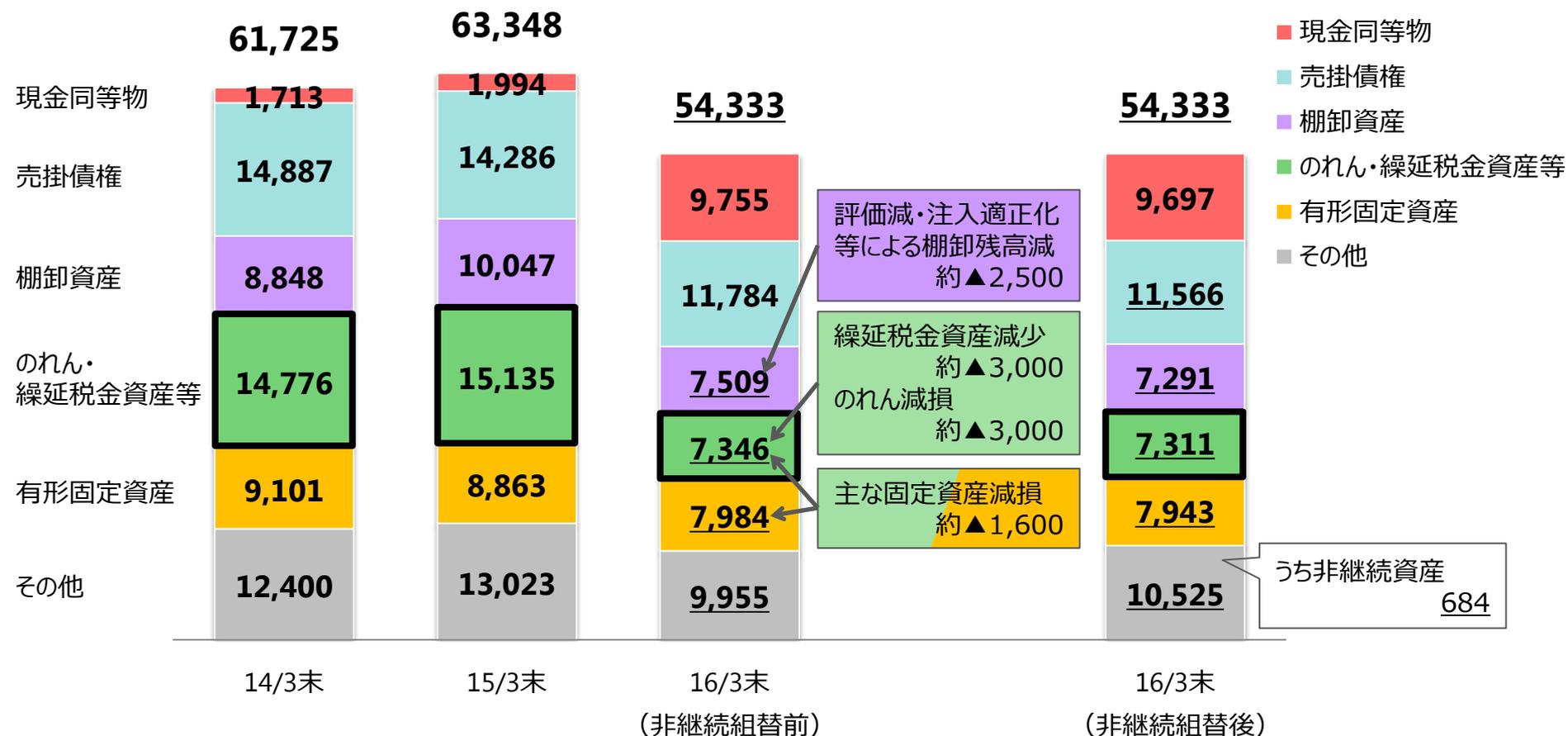
単位：億円

	15年度	14年度	差
税引前損益	<u>▲6,331</u>	1,566	<u>▲7,897</u>
法人税等	<u>▲2,538</u>	<u>▲1,430</u>	<u>▲1,108</u>
非継続事業からの損益	<u>3,709</u>	<u>▲326</u>	<u>4,035</u>
非支配持分帰属損益	<u>560</u>	▲188	<u>748</u>
当期純損益	<u>▲4,600</u>	▲378	<u>▲4,222</u>

貸借対照表 資産

リスク資産は大幅に減少。また棚卸資産も適正化し、資産をスリム化。

単位：億円



財務体質 株主資本

当期純損益の悪化に加え、年金負債調整額と外貨換算調整額の影響もあり、株主資本が大幅に減少

単位：億円

14年度末 株主資本

資本金	4,399
資本剰余金	4,020
利益剰余金	3,832
その他包括損益	▲1,393
未実現有価証券評価損益	1,136
外貨換算調整額	▲148
年金負債調整額	▲2,402
未実現デリバティブ 評価損益	21

14年度末 株主資本 10,840



15年度末 株主資本

資本金	4,399	差	+0
資本剰余金	3,995		▲25
利益剰余金	▲768		▲4,600
その他包括損益	▲4,318		▲2,925
未実現有価証券評価損益	237		▲899
外貨換算調整額	▲919		▲771
年金負債調整額 [※]	▲3,580		▲1,178
未実現デリバティブ 評価損益	▲56		▲77

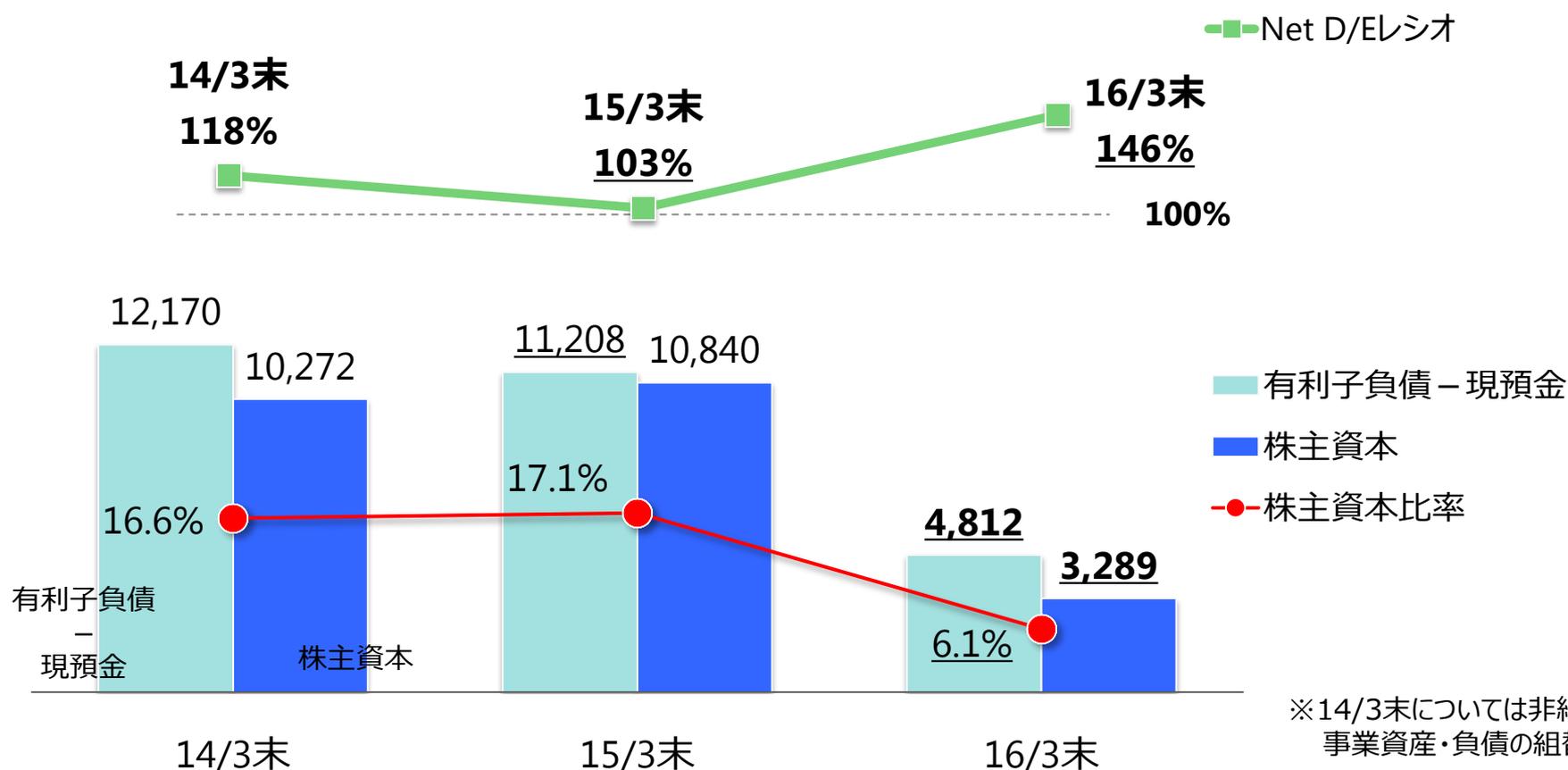
15年度末 株主資本 3,289 ▲7,551

※退職給付債務の計算に用いる割引率（2014年度末：1.5%→2015年度末：1.1%）
→外部の専門家（アクチュアリー）により算出された退職給付債務及び割引率を使用

財務体質 Net D/Eレシオ

Net有利子負債が減少した一方、株主資本が大幅に減少したことにより
Net D/Eレシオは146%

単位：億円



※Net D/Eレシオ：(有利子負債-現預金) ÷ 株主資本

のれん及び固定資産の状況

- 原子力（含むウエスチングハウス）は年度決算にて減損実施
- 送変電・配電・太陽光は、3Q決算にて減損実施済
- TGCSは、2Q決算及び年度決算にて減損実施済
- ランディス・ギアは年次減損テスト(STEP 1)にて減損兆候無

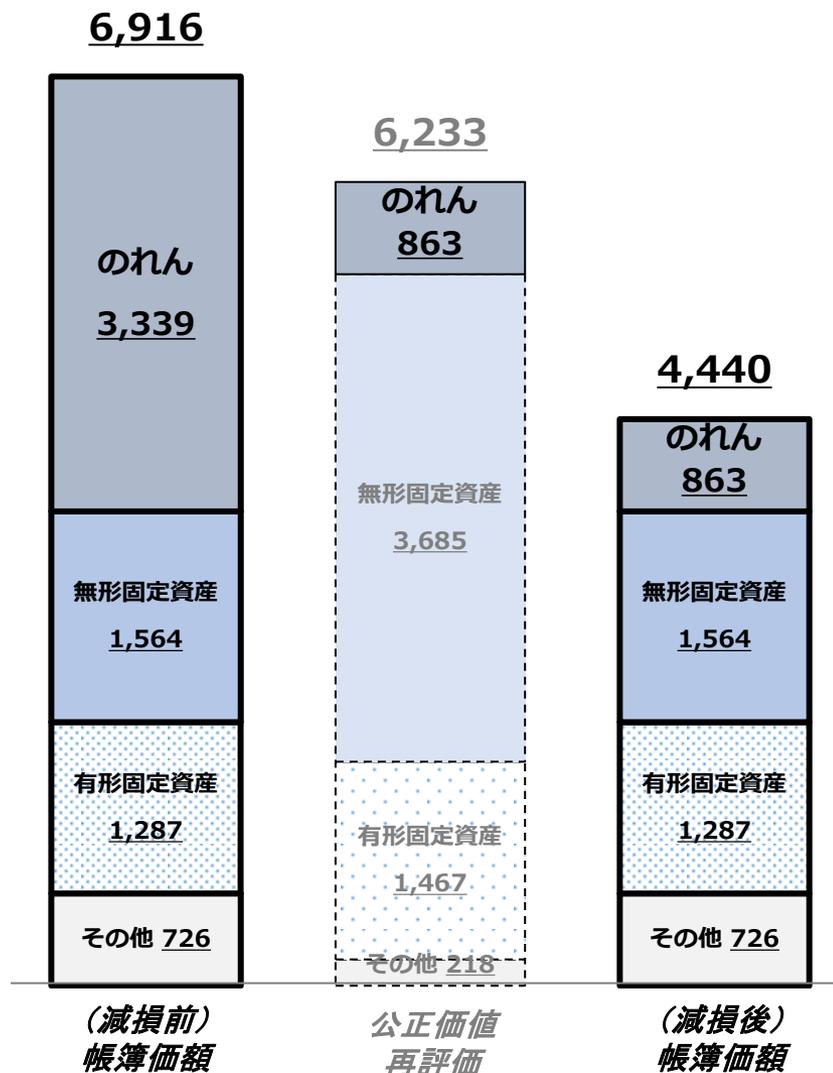
単位：億円

(主要な残高)	16/3末残高		
	固定資産等	のれん	
原子力事業（ウエスチングハウス社含む）	4,489	3,611	878
ランディス・ギア社	2,409	810	1,599
送変電・配電・太陽光	164	164	0
照明事業	70	70	0
TGCS※	5	5	0
メモリ	2,217	2,217	0
ディスプレイ	94	94	0
システムLSI	71	71	0
ストレージプロダクツ	106	106	0
全社合計	15,429	12,056	3,373

※TGCS：Toshiba Global Commerce Solutions
(米IBM社から取得したPOS事業の事業会社)

原子力事業のれん減損テスト結果(STEP 2)

のれん2,476億円減損：帳簿価額(3,339億円) → 公正価値(863億円)



のれん減損金額確定のプロセス

事業の資産・負債(*)を基準日時点の公正価値に再評価し → のれんの価値を再算定

(*)主な見直し項目… 有形・無形固定資産、棚卸資産

1. 買収以降の事業の進捗・成長に伴い、技術資産中心に無形固定資産の価値増大
⇒ 会計基準に則り、無形固定資産の再評価値は財務諸表に反映しない
2. 再算定の結果、のれんの価値が相対的に減少
⇒ のれんの価値変動のみを財務諸表に反映する

ランディス・ギア社のれん減損テスト結果(STEP 1)

年次減損テスト(2月末) は、減損の兆候なし

■ 東芝連結ベースのランディスのれん減損テスト (今回 2016年2月29日※¹)



※ 1 …2月29日基準日…3月末 (年度末決算) に最も近い月次決算日

➡ 今後も、のれん減損テストの状況については、適時適切に情報開示してまいります

東芝単独純資産の状況

単独の資本欠損については、減資を含めた施策を検討中

【東芝単独】

16年3月末 15年3月末 差

単位：億円

資本金	4,399	4,399	0
資本剰余金	3,808	3,808	0
利益準備金	139	139	0
その他利益剰余金	▲4,760	▲1,457	▲3,303
自己株式	▲19	▲18	▲1
評価・換算差額等	148	302	▲154
純資産計	3,715	7,173	▲3,458

- 税前損益▲819億円
(TMSO売却益計上も、株式評価損(WECグループ株式の評価損含む)/貸倒引当金計上/構造改革等により赤字)
- 法人税等▲2,481億円
(繰延税金資産の取崩し等により大幅マイナス)

- 株式売却等によりその他有価証券評価差額金減少

(資本欠損)

(▲971)

$$\begin{aligned} \text{資本欠損} &: \text{資本剰余金} + \text{その他利益剰余金} + \text{自己株式} \\ &= 3,808 + \underline{\underline{\text{▲4,760}}} + \underline{\underline{\text{▲19}}} \\ &= \underline{\underline{\text{▲971}}} \end{aligned}$$

2015年度単独純損益悪化により単独資本欠損



2. セグメント別業績

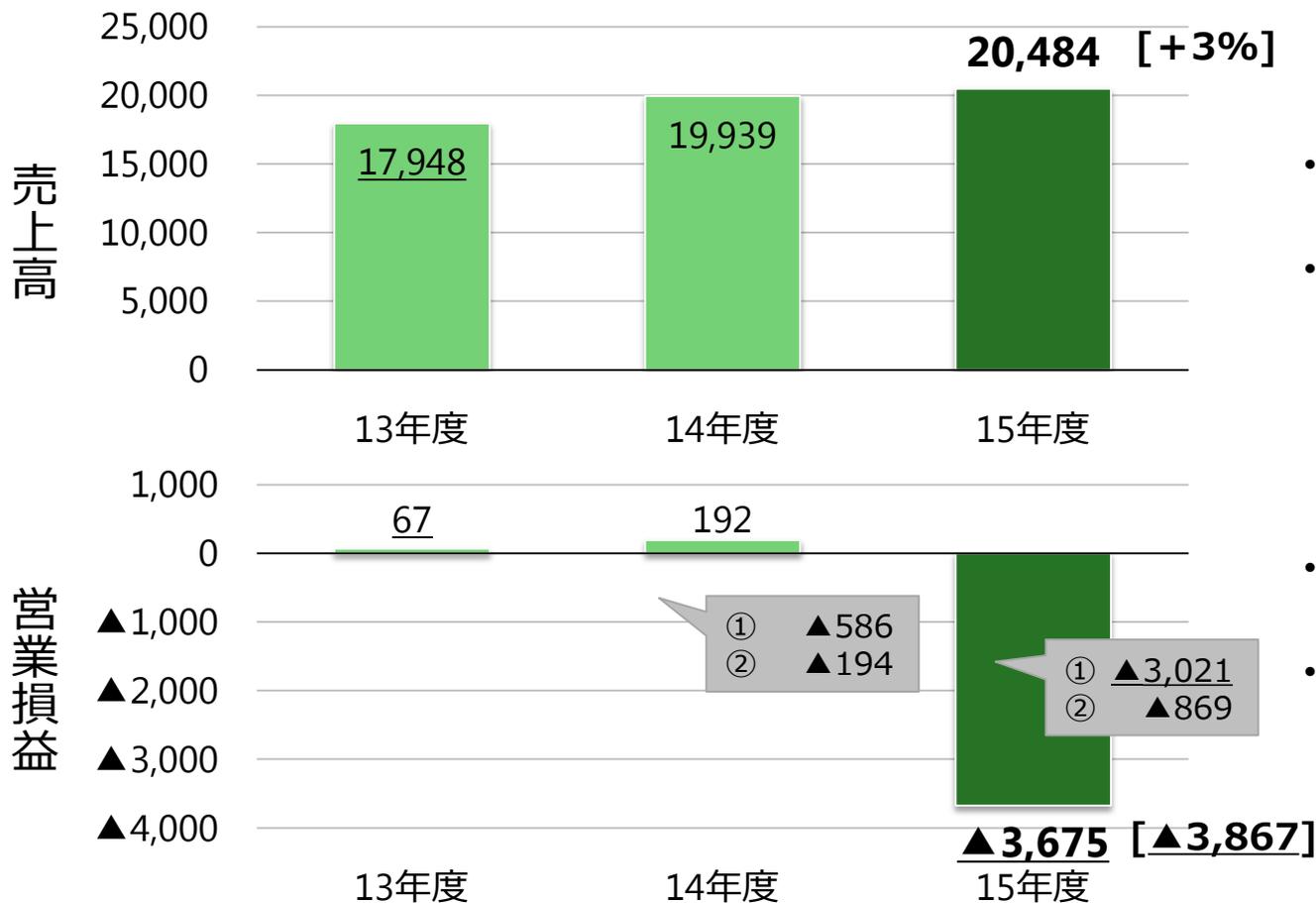
セグメント別

単位：億円

		15年度	14年度	差	(伸長率)
電力・社会インフラ	売上高	20,484	19,939	545	(+3%)
	営業損益	▲3,675	192	▲3,867	
コミュニティ・ソリューション	売上高	14,252	14,107	145	(+1%)
	営業損益	▲788	539	▲1,327	
ヘルスケア※	売上高	4,368	4,280	88	(+2%)
	営業損益	25	257	▲232	
電子デバイス	売上高	16,050	17,688	▲1,638	(▲9%)
	営業損益	▲1,016	2,166	▲3,182	
ライフスタイル※	売上高	8,020	11,637	▲3,617	(▲31%)
	営業損益	▲1,506	▲1,097	▲409	
その他	売上高	4,778	5,234	▲456	(▲9%)
	営業損益	128	60	68	
全社・消去	売上高	▲5,487	▲6,326	839	
	営業損益	▲375	▲413	38	
非継続控除前 合計	売上高	62,465	66,559	▲4,094	(▲6%)
	営業損益	▲7,207	1,704	▲8,911	
非継続事業控除 (TMSC・家電)	売上高	▲5,778	▲5,412	▲366	
	営業損益	120	180	▲60	
合計	売上高	56,687	61,147	▲4,460	(▲7%)
	営業損益	▲7,087	1,884	▲8,971	

※ヘルスケア部門および家庭電器事業に係る経営成績は、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われます。
左表のセグメント別売上高、営業損益については、参考のため、これらの事業を非継続化する前の状態で表示しています。

電力・社会インフラ



単位：億円
[対14年度]

- 原子力、ランディス・ギア社が増収。
- 送変電・配電・太陽光、鉄道向けシステムが減収。

- 原子力、送変電・配電・太陽光が減損により大幅に悪化。
- 火力・水力、鉄道向けシステムが不採算案件の引当を中心に悪化。

14年度 主な費用の内訳

① 原子力(STP) 資産評価減	▲410
① 車載・電池 資産評価減	▲51
② 送変電・配電・太陽光案件 引当	▲145

15年度 主な費用の内訳

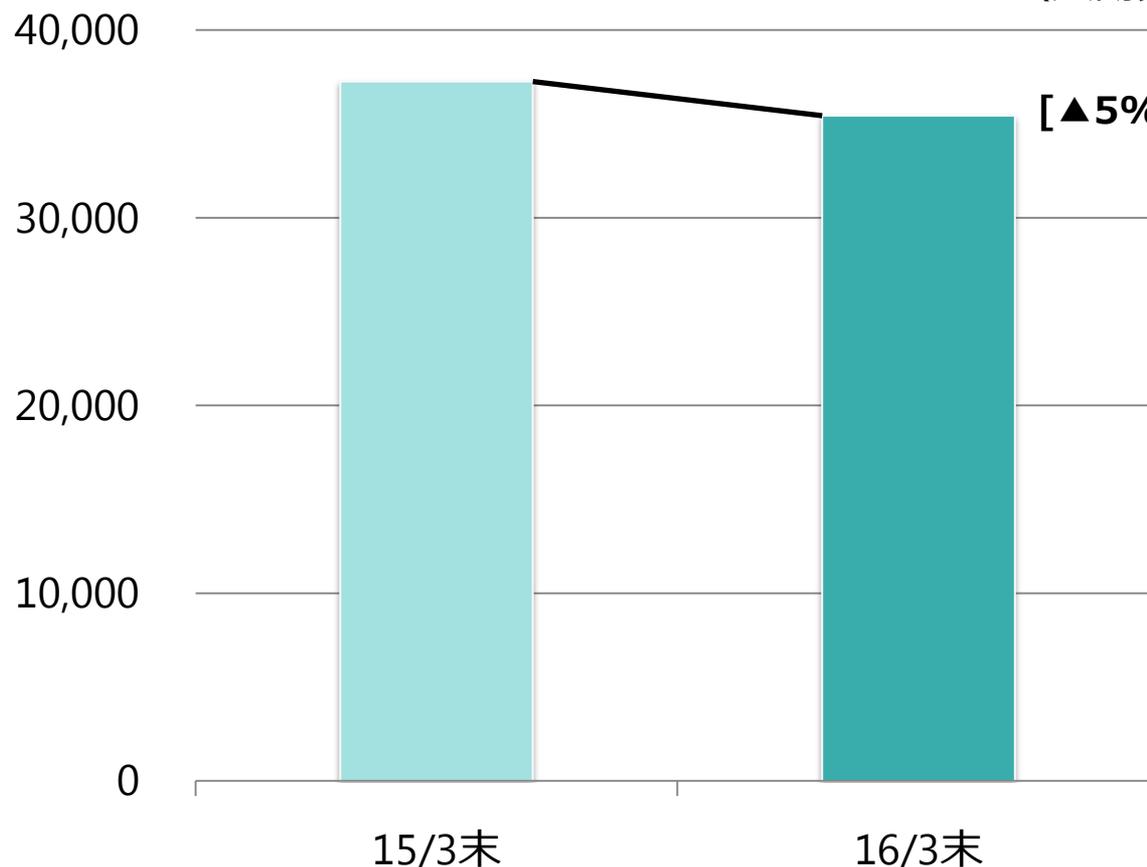
① 原子力 資産評価減 (のれん)	▲2,476
① 送変電・配電・太陽光 資産評価減	▲479
② 原子力案件 引当	▲90
② 火力・水力案件 引当	▲211
② 送変電・配電・太陽光案件 引当	▲393
② 鉄道案件 引当	▲144

※①：資産評価減+構造改革費用
※②：不採算案件引当+棚卸評価減等

電力・社会インフラ事業 受注残高推移

単位：億円
[対14年度]

※発電システムおよび送変電・配電システム
(太陽光発電を除く)



[▲5%] ・ 為替の円高影響に加え、海外火力を中心に受注が想定より遅れていること等により減少

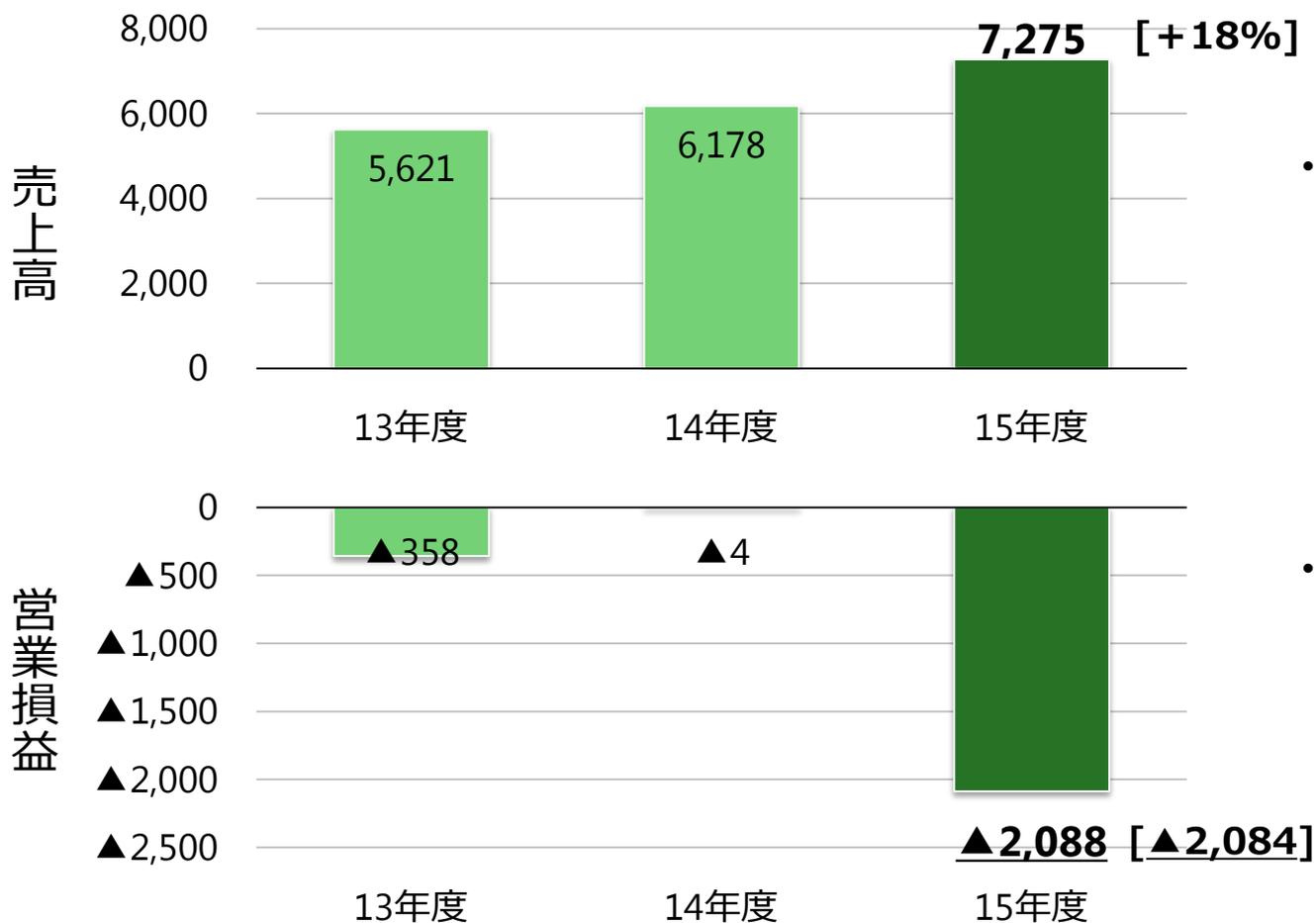
※WECTEC社 (旧CB&I Stone & Webster社) 分を含まず

電力・社会インフラ 主要事業内訳

単位：億円

		15年度	14年度	差	(伸長率)	
電力システム社	売上高	10,686	9,557	1,129	(+12%)	
	営業損益	▲2,473	185	▲2,658		
原子力	売上高	7,275	6,178	1,097	(+18%)	WECTEC社の新規連結と為替影響もあり、大幅に増収
火力・水力	売上高	3,342	3,208	134	(+4%)	海外を中心に増収
社会インフラシステム社	売上高	10,050	10,678	▲628	(▲6%)	
	営業損益	▲1,163	15	▲1,178		
送変電・配電 太陽光	売上高	3,427	3,832	▲405	(▲11%)	太陽光の市況悪化により減収
産業・交通	売上高	3,430	3,558	▲128	(▲4%)	中国機関車向け電気品の物量減により減収
ランディス・ギア社	売上高	1,900	1,674	226	(+14%)	為替影響もあり、北米を中心に増収

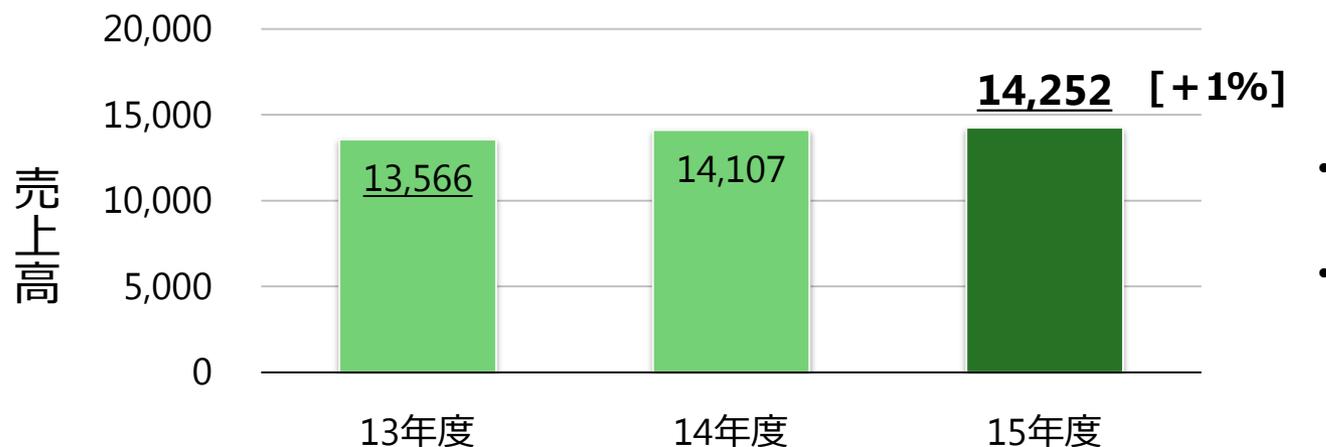
原子力事業



単位：億円
[対14年度]

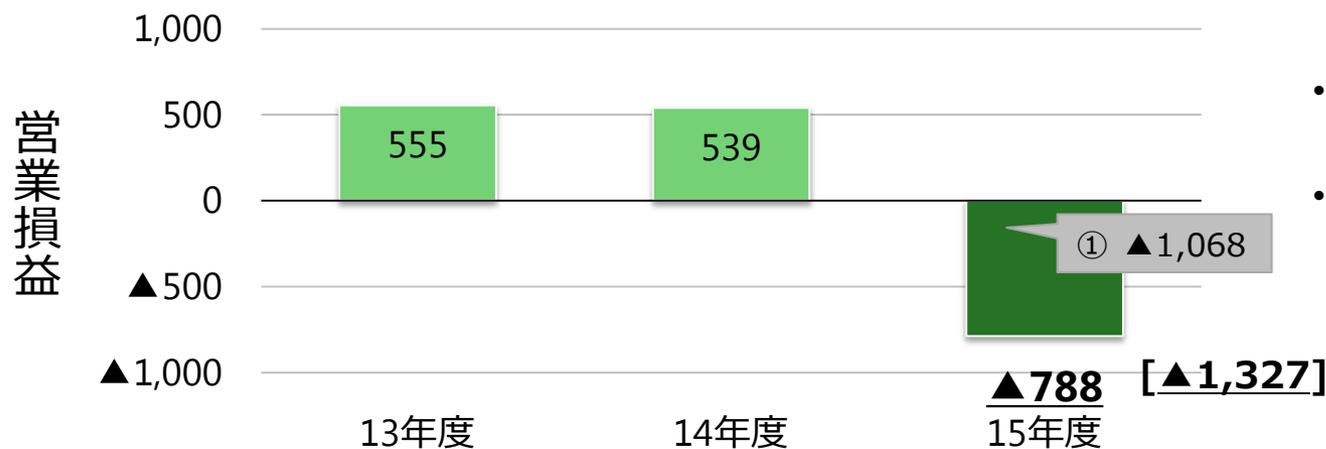
- WECTEC社の新規連結と為替影響もあり、大幅に増収。
- のれんの減損と不採算案件の引当により大幅に悪化。

コミュニティ・ソリューション



単位：億円
[対14年度]

- 地域社会インフラ、ビル・施設、昇降機、業務用空調が増収。
- 照明が減収。



- 地域社会インフラ、ビル・施設、業務用空調が増益。
- 東芝テック、照明が減損により大幅に悪化。

15年度 主な費用の内訳	
① 東芝テック 資産評価減	▲883
① 照明 資産評価減	▲185

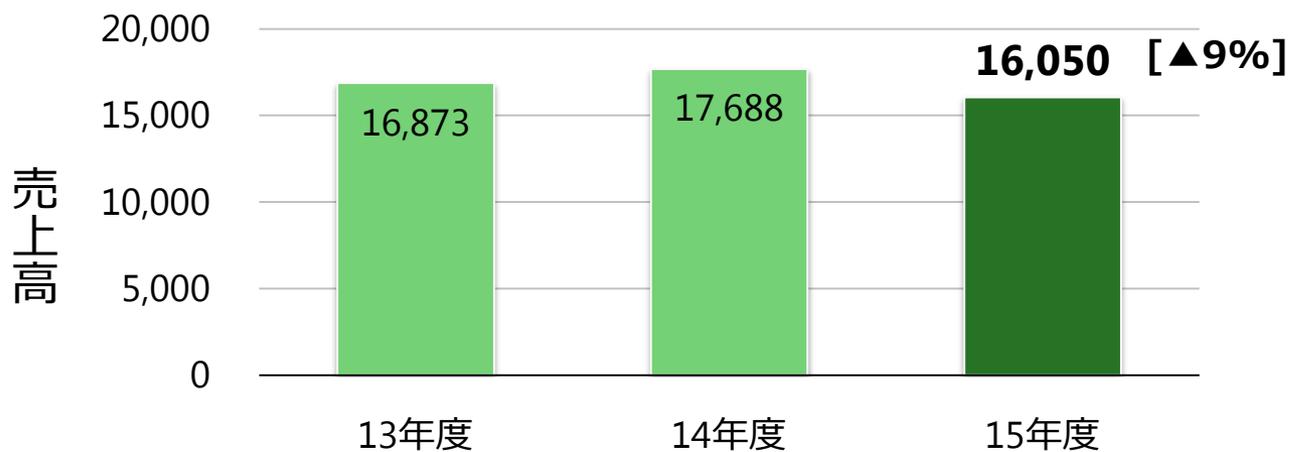
※①：資産評価減＋構造改革費用
※②：不採算案件引当＋棚卸評価減等

コミュニティ・ソリューション 主要事業内訳

単位：億円

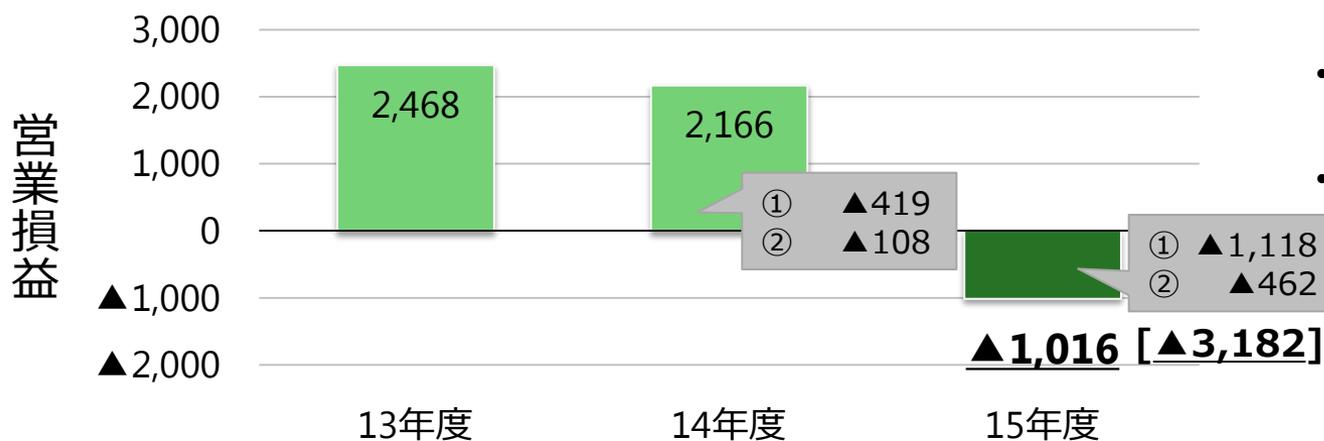
		15年度	14年度	差	(伸長率)	
コミュニティ・ソリューション社	売上高	8,830	8,722	108	(+1%)	
	営業損益	72	290	▲218		
地域社会インフラ、ビル・施設	売上高	2,893	2,669	224	(+8%)	国内公共事業堅調により増収。
昇降機	売上高	2,413	2,341	72	(+3%)	国内の新設・リニューアル事業の堅調、及び為替影響により増収。
照明	売上高	1,952	2,147	▲195	(▲9%)	国内買取価格減に伴い太陽光関連が減収。また従来光源も減収。
業務用空調	売上高	1,778	1,732	46	(+3%)	中国・アジアでの販路拡大等により増収。

電子デバイス



単位：億円
[対14年度]

- ストレージが大幅減収。
- ディスクリート、システムLSI、メモリも減収。



- ディスクリート、システムLSI、ストレージが大幅な悪化。
- メモリも減益。

14年度 主な費用の内訳

① 資産評価減	▲419
② 棚卸評価減	▲108

15年度 主な費用の内訳

① 構造改革	▲630
① 資産評価減	▲488
② 棚卸評価減	▲462

- ※①：資産評価減＋構造改革費用
※②：不採算案件引当＋棚卸評価減等

セミコンダクター&ストレージ 主要事業内訳

単位：億円

		15年度	14年度	差	(伸長率)	
セミコンダクター & ストレージ社	売上高	15,759	17,389	▲1,630	(▲9%)	
	営業損益	▲1,010	2,194	▲3,204		
ディスクリート	売上高	1,388	1,548	▲160	(▲10%)	民生向けパワー半導体の販売減により減収
システムLSI	売上高	1,553	1,779	▲226	(▲13%)	民生向けシステムLSIの販売減により減収
メモリ	売上高	8,166	8,606	▲440	(▲5%)	売価ダウンの影響により減収
ストレージ	売上高	4,146	5,079	▲933	(▲18%)	パソコン向けの販売減により減収

セミコンダクター&ストレージ 四半期別営業損益トレンド

4Qは構造改革費用・資産評価減・棚卸評価減の計上により大幅赤字

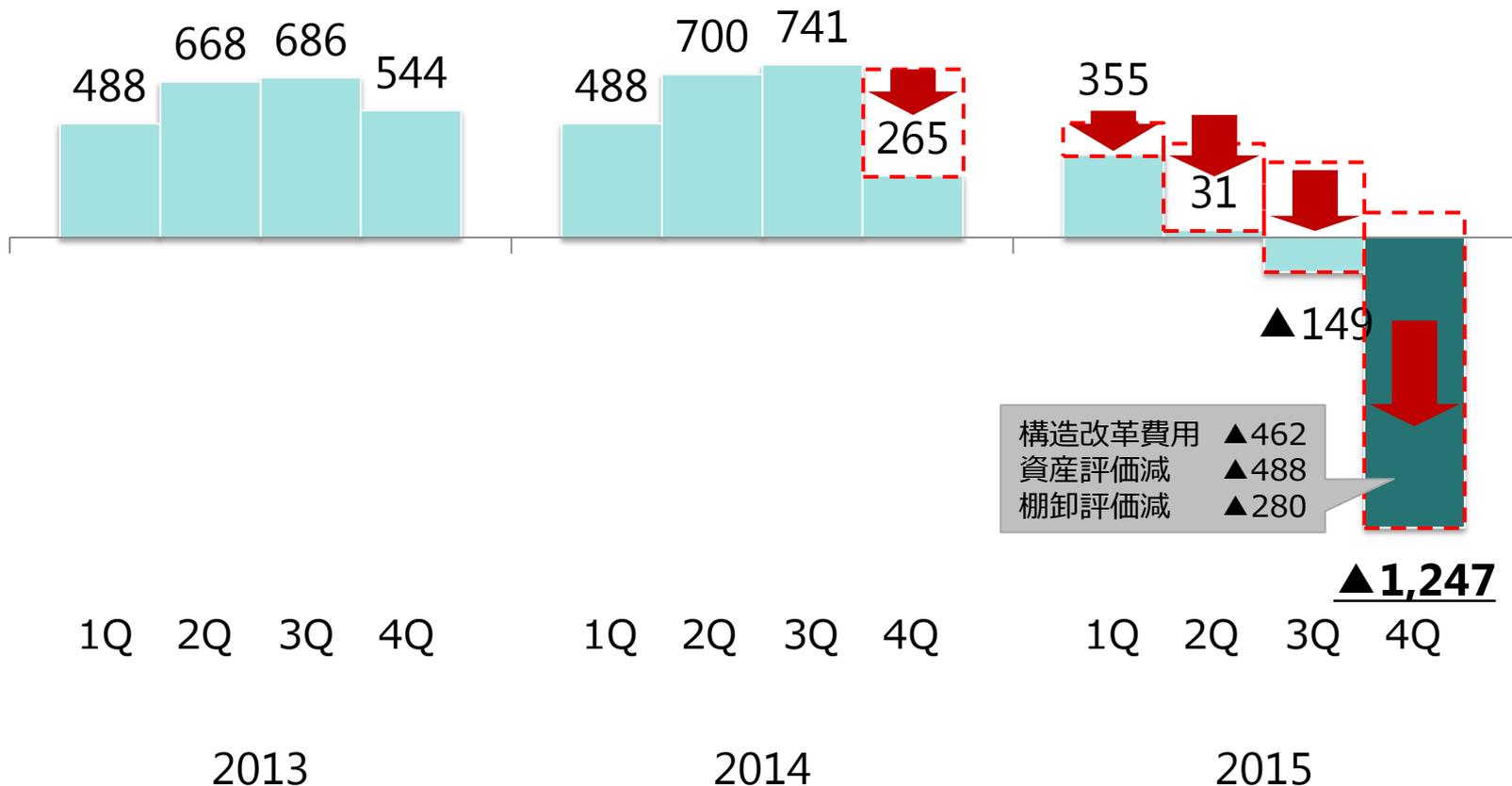


赤字事業 営業損失額

・14/4Q：ディスクリート

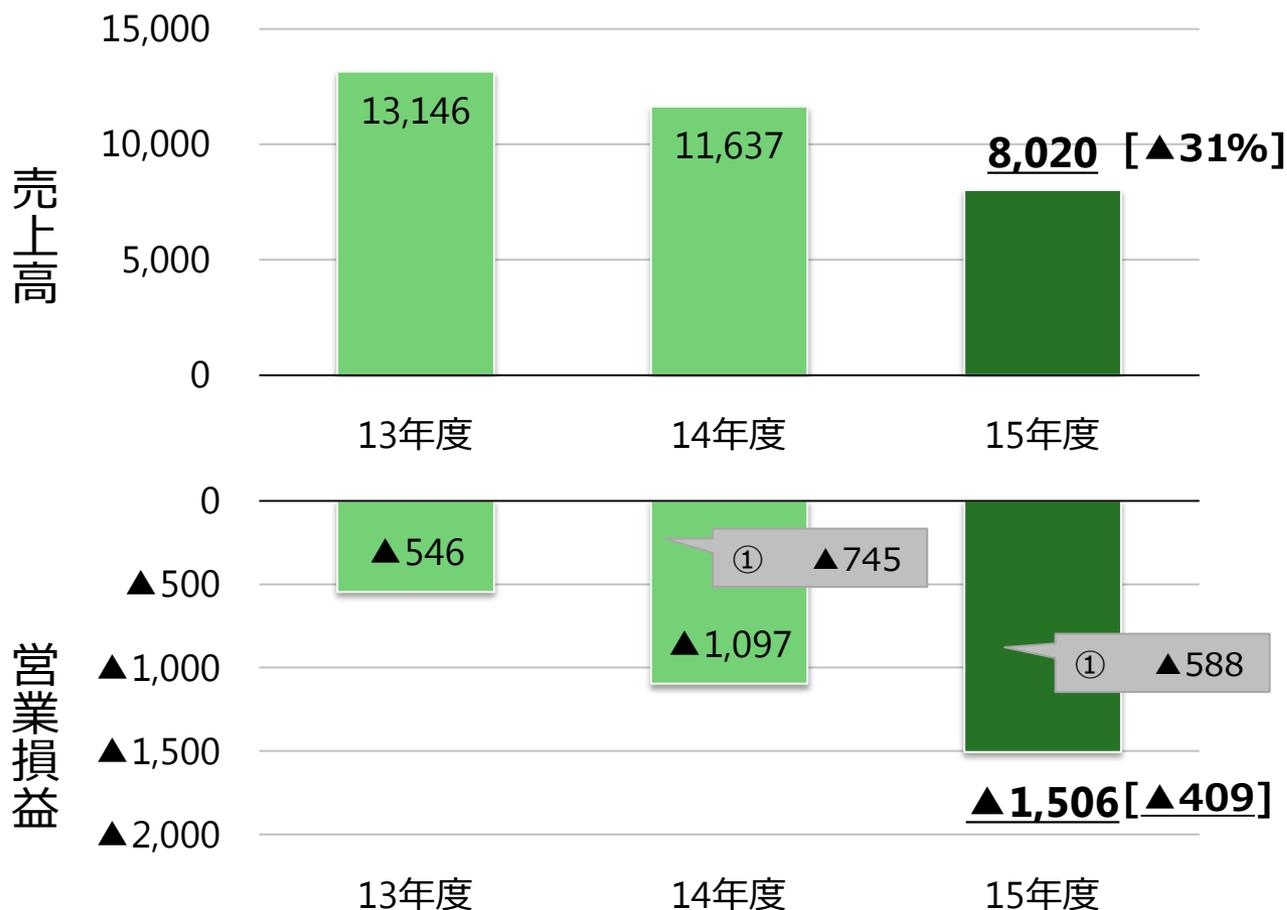
・15/1Q-4Q：ディスクリート、システムLSI、ストレージ

単位：億円



ライフスタイル（家電非継続組替前）

単位：億円
[対14年度]



• パソコン、テレビの販売地域の絞り込み等の構造改革により、事業規模を縮小。

• パソコン、テレビが悪化。

14年度 主な費用の内訳

① パソコン 構造改革	▲126
① 映像 構造改革	▲230
① 家電 資産評価減	▲389

15年度 主な費用の内訳

① パソコン 構造改革	▲442
① 映像 構造改革	▲78
① 家電 構造改革	▲48

※①：資産評価減＋構造改革費用

※②：不採算案件引当＋棚卸評価減等

ライフスタイル 主要事業内訳

単位：億円

		15年度	14年度	差	(伸長率)	
パーソナル&クライアントソリューション社	売上高	4,471	6,709	▲2,238	(▲33%)	
	営業損益	▲849	▲276	▲573		
パソコン	売上高	4,436	6,663	▲2,227	(▲33%)	BtoCの不採算地域からの撤退により減収
東芝ライフスタイル (株)	売上高	3,603	4,989	▲1,386	(▲28%)	
	営業損益	▲672	▲821	149		
テレビ	売上高	745	1,917	▲1,172	(▲61%)	海外での自社開発・販売の終息と、ブランド供与への移行により減収
家庭電器	売上高	2,134	2,254	▲120	(▲5%)	国内の減収により減収



3. 2016年度業績予想

2016年度の運営方針

● 財務規律の再構築

- 事業ポートフォリオに基づき、キャッシュ創出事業領域へ投資を集中
- カンパニー連結ベースで有利子負債残高の運用を厳格化

● キャッシュフロー基軸の事業運営を徹底

● カンパニーの自主自律経営の強化

2016年度業績予想 全社

3/18公表からの変更点：家電事業売却益を織り込み

→ 純利益：+600億円、フリー・キャッシュ・フロー：+700億円

単位：億円

	16年度 業績予想	15年度 実績	差
売上高	51,000	<u>56,687</u>	<u>▲5,687</u>
営業損益 %	1,200 2.4%	<u>▲7,087</u> <u>▲12.5%</u>	<u>8,287</u>
税引前損益 %	850 1.7%	<u>▲6,331</u> <u>▲11.2%</u>	<u>7,181</u>
当期純損益 %	1,000 2.0%	<u>▲4,600</u> <u>▲8.1%</u>	<u>5,600</u>
一株当たり 当期純損益	¥23.62	<u>▲¥108.64</u>	<u>¥132.26</u>

パソコン事業を含む
・売上高 2,000億円
・営業損益 0億円

なお、パソコン事業については引き続き他社との再編も検討中

フリー・キャッシュ・フロー	1,100	6,522	<u>▲5,422</u>
株主資本	<u>3,900</u>	<u>3,289</u>	<u>611</u>
株主資本比率	8%	<u>6.1%</u>	<u>1.9%</u>
Net有利子負債	3,800	<u>4,812</u>	<u>▲1,012</u>
Net D/E レシオ	<u>97%</u>	<u>146%</u>	<u>▲49%</u>

開示セグメントの変更

2016年度から、カンパニーを開示セグメントとして公表

旧 開示セグメント

電力・社会インフラ	電力システム社
	社会インフラシステム社

コミュニティ・ソリューション	コミュニティ・ソリューション社
	東芝テック（株）

ヘルスケア	ヘルスケア社
-------	--------

電子デバイス	セミコンダクター & ストレージ社
--------	-------------------

ライフスタイル	パーソナル & クライアントソリューション社
	東芝ライフスタイル（株）

その他	インダストリアルICTソリューション社
-----	---------------------

新 開示セグメント

エネルギーシステムソリューション	エネルギーシステムソリューション社
------------------	-------------------

インフラシステムソリューション	インフラシステムソリューション社
-----------------	------------------

リテール & プリンティングソリューション	東芝テック（株）
-----------------------	----------

ストレージ & デバイスソリューション	ストレージ & デバイスソリューション社
---------------------	----------------------

インダストリアルICTソリューション	インダストリアルICTソリューション社
--------------------	---------------------

その他	東芝クライアントソリューション（株）・映像事業会社※ など
-----	-------------------------------



今後の事業別実績（売上高・営業損益）の開示

2016年度1Q以降、事業別の売上高・営業損益を開示

単位：億円

		16年度 業績予想	15年度 実績	差	(伸長率)	
エネルギーシステム	売上高	17,000	15,842	1,158	(+7%)	
ソリューション	営業損益	510	▲3,463	3,973		
原子力	売上高	8,700	7,275	1,425	(+20%)	国内原子力、ウェスチングハウス
	営業損益	400	▲2,088	2,488		
火力・水力	売上高	3,400	3,342	58	(+2%)	火力、水力、地熱、風力
	営業損益	90	▲250	340		
送変電・配電等	売上高	3,480	3,313	167	(+5%)	送変電・配電、太陽光
	営業損益	63	▲1,016	1,079		
ランディス・ギア (連結)	売上高	1,702	1,900	▲198	(▲10%)	
	営業損益	56	54	2		

今後の事業別実績（売上高・営業損益）の開示

2016年度1Q以降、事業別の売上高・営業損益を開示

単位：億円

		16年度 業績予想	15年度 実績	差 (伸長率)	
インフラシステム	売上高	13,400	13,546	▲146 (▲1%)	
ソリューション	営業損益	510	▲74	584	
公共インフラ	売上高	3,623	3,746	▲123 (▲3%)	道路、防災、放送、水処理
	営業損益	208	103	105	環境システム、自動化機器
ビル・施設	売上高	6,799	6,868	▲69 (▲1%)	昇降機、業務用空調
	営業損益	252	▲27	279	照明、ビル電源
産業システム	売上高	3,403	3,437	▲34 (▲1%)	鉄道システム、蓄電池
	営業損益	50	▲150	200	モーター・ドライブ

今後の事業別実績（売上高・営業損益）の開示

2016年度1Q以降、事業別の売上高・営業損益を開示

単位：億円

		16年度 業績予想	15年度 実績	差 (伸長率)		
ストレージ&デバイス		売上高	14,300	15,759	▲1,459 (▲9%)	
ソリューション		営業損益	320	▲1,000	1,320	
ストレージ	メモリ	売上高	7,466	8,456	▲990 (▲12%)	フラッシュメモリ、SSD
		営業損益	244	1,100	▲856	
	HDD	売上高	3,519	3,856	▲337 (▲9%)	
		営業損益	22	▲402	424	
デバイス他		売上高	3,315	3,447	▲132 (▲4%)	ディスクリット、システムLSI
		営業損益	54	▲1,698	1,752	ニューフレアテクノロジー

今後の事業別実績（売上高・営業損益）の開示

2016年度1Q以降、事業別の売上高・営業損益を開示

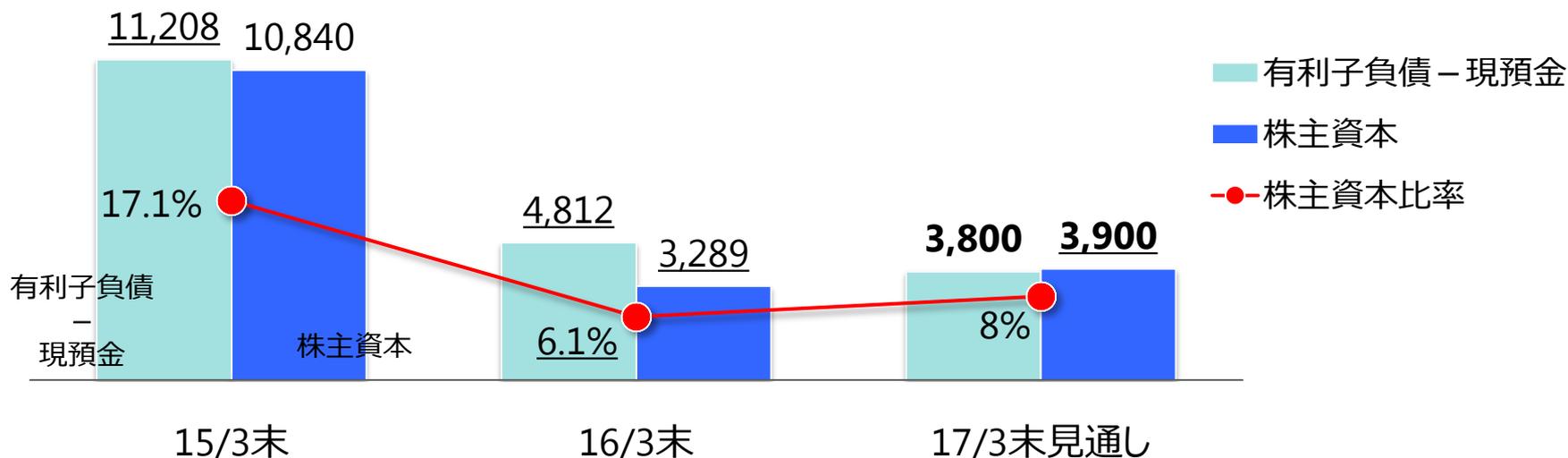
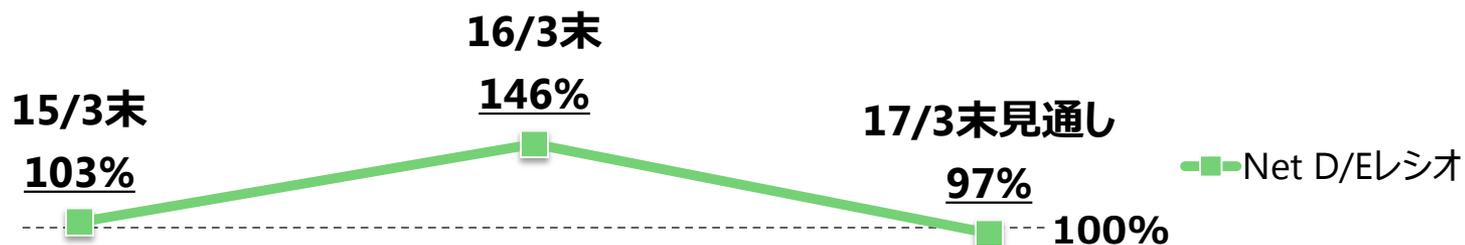
単位：億円

		16年度 業績予想	15年度 実績	差 (伸長率)
PC	売上高	2,260	4,436	▲2,176 (▲49%)
	営業損益	0	▲871	871
映像	売上高	650	947	▲297 (▲31%)
	営業損益	15	▲483	498

財務体質見通し

17/3末にNet D/Eレシオ100%を目指す

単位：億円



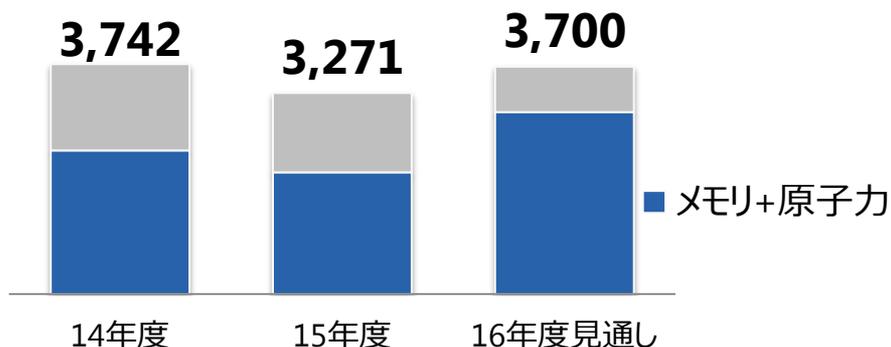
※Net D/Eレシオ：(有利子負債-現預金) ÷ 株主資本

資源投入 設備投資・投融資、研究開発費

ストレージ・エネルギーへの資源投入は緩めず継続

単位：億円

設備投資・投融資

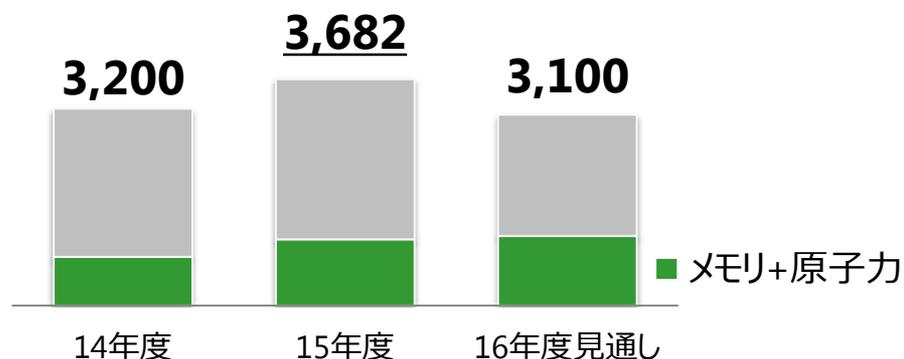


● メモリに集中

- ・ BiCS量産設備
- ・ 次期新棟建設

● その他事業は原則老朽更新のみ

研究開発



● キャッシュフロー創出力ある技術に集中

● 新たな成長事業の創出

- ・ 電池 (SCiB)
- ・ パワーエレクトロニクス
- ・ エネルギーIoT (スマートメータ+サービス)
- ・ メディアインテリジェンス (RECAIUS)

人員対策結果

【結果】 ▲14,450人（対計画 +3,610人） ※内、約3,100人は当社グループ内で再配置

単位：人		計画	結果	国内	海外	対計画
半導体	ディスクリート・システムLSI	2,800	4,080	3,880	200	+1,280
	パソコン	1,300	1,600	700	900	+300
	映像	3,700	3,880	680	3,200	+180
	家庭電器	1,800	2,130	1,430	700	+330
	ライフスタイル	6,800	7,610	2,810	4,800	+810
	コーポレート部門	1,000	1,530	1,030	500	+530
	ヘルスケア事業	90	160	160	0	+70
	HDD事業	150	510	390	120	+360
	T&D事業	-	560	160	400	+560
	合計	10,840	14,450	8,430	6,020	+3,610

東芝グループ従業員数※1

- [14年度末] 217,000人
 [15年度末] 203,100人※2
 [16年度末] 185,900人※3
- 事業構造改革（▲9,400人）、東芝デバイス・システム売却（▲10,000人）
 採用・新規連結等（+5,500人）
- 事業構造改革※4（▲2,000人）、家電事業売却等（▲15,200人）

※1：従業員数には非常用労働者含む ※2：従業員数には2016年3月末付け退職者を含まない

※3：現時点ではパソコン事業の方向性については決定していないため、パソコン事業の従業員数は16年度末従業員数に含む

※4：一部の海外現地法人における2016年度上期の人員対策数（上表の人員対策結果合計14,450人の内数）

TOSHIBA

Leading Innovation >>>